

**平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)**

平成26年1月9日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 一成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(5547)3759  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 平成26年2月期第3四半期の業績 (平成25年3月1日～平成25年11月30日)**
**(1) 経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	9,931	8.9	335	470.7	338	433.9	188	1,268.4
25年2月期第3四半期	9,115	4.1	58	—	63	—	13	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第3四半期	3	46	—	—
25年2月期第3四半期	0	25	—	—

**(2) 財政状態**

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	7,771	—	6,410	—	—	82.5
25年2月期	8,216	—	6,548	—	—	79.7

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 6,410百万円 25年2月期 6,548百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	—	3 00	—	3 00	6 00
26年2月期	—	3 00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,211	9.2	1,180	64.7	1,184	63.6	651	81.6	11	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期3Q	54,291,435株	25年2月期	54,291,435株
26年2月期3Q	51株	25年2月期	51株
26年2月期3Q	54,291,384株	25年2月期3Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
  - 平成26年1月9日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	7
(1) 販売実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種施策により、輸出が持ち直しに向かい、生産も緩やかに増加しており、大企業を中心に企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、依然としてアメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題など、海外経済が引き続き景気の下押しリスクとして懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は平成25年10月9日に発表いたしました新しい中期経営計画「Shining☆2015」を軸として、「持続的な成長」と新たな価値創造による「持続的な進化」に向けて、新たに設定した5つのKFS（品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続）と、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV増加、マーケティング改革）を引き続き全社一丸となって全力で進めて参りました。

また、6月に5教室、11月に2教室の新規開校（平成25年11月に全て直営で全国208教室達成）、顧客の利便性や収益性を目指し教室移転・リニューアル・増床の実施、Webマーケティングの積極的な活用や、ベネッセとの販売連携の強化、自社コールセンターの品質強化、また当期3～4月には当社初となるテレビコマーシャルを首都圏・関西圏などで放映する事で知名度を向上させるなど、新規生徒獲得につながる活動を積極的に行って参りました。また、個別指導をさらに強化するiPadを利用した映像学習「高速演習 V-s t y l e」を5月に全教室導入するなど、当社のコアバリューである「目的別・学力別・性格別完全オーダーメイド個別指導」をさらに強化し、一貫した「高品質・高付加価値のサービス」へのこだわりを持ち、授業・講師・教室運営品質の向上並びに学習効果の向上に注力して参りました。

その結果、新規入会者は大幅に増加し、在籍生徒数は好調でありました前期実績を上回って堅調に推移したこと、さらに夏期講習会が好調であったことから、売上高は9,931百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

損益面におきましては、7教室の新規開校および移転・リニューアル・増床に伴う設備投資、テレビコマーシャルを実施するなど、生徒獲得に向けた投資を積極的に行いました。一方でコストの効率化・適正化を追求いたしました。その結果、営業利益は335百万円（前年同期比470.7%増）、経常利益は338百万円（前年同期比433.9%増）、四半期純利益は188百万円（前年同期は1,268.4%）となりました。

当期の目標達成に向けて、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、生徒1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くして参ります。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ445百万円減少し、7,771百万円となりました。資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加額62百万円、敷金及び保証金の増加額34百万円、現金及び預金の減少額502百万円、営業未収入金の減少額55百万円であります。負債は前事業年度末に比べ307百万円減少し、1,361百万円となりました。負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加額88百万円、未払費用の増加額50百万円、未払法人税等の減少額309百万円、未払金の減少額102百万円、役員賞与引当金の減少額44百万円、未払消費税等の減少額31百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ137百万円減少し、6,410百万円となりました。これは主に剰余金の配当325百万円、四半期純利益188百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年10月9日に発表いたしました平成26年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間から、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,981,267	5,479,047
営業未収入金	247,770	191,870
たな卸資産	26,541	46,804
その他	341,953	370,817
貸倒引当金	△15,454	△26,102
流動資産合計	6,582,079	6,062,437
固定資産		
有形固定資産	319,264	382,086
無形固定資産	153,102	131,833
投資その他の資産		
敷金及び保証金	973,146	1,007,155
その他	189,209	188,253
投資その他の資産合計	1,162,355	1,195,408
固定資産合計	1,634,722	1,709,328
資産合計	8,216,801	7,771,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,034	31,754
未払法人税等	309,455	—
賞与引当金	136,430	225,225
役員賞与引当金	44,937	—
その他	1,131,421	1,080,784
流動負債合計	1,635,279	1,337,764
固定負債		
その他	33,118	23,326
固定負債合計	33,118	23,326
負債合計	1,668,397	1,361,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,892,686	4,754,957
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,548,403	6,410,674
純資産合計	6,548,403	6,410,674
負債純資産合計	8,216,801	7,771,765

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	9,115,674	9,931,335
売上原価	6,040,004	6,259,143
売上総利益	3,075,669	3,672,191
販売費及び一般管理費	3,016,880	3,336,674
営業利益	58,788	335,516
営業外収益		
受取利息	2,789	1,595
未払配当金除斥益	1,541	1,098
その他	421	752
営業外収益合計	4,753	3,447
営業外費用		
支払利息	62	25
営業外費用合計	62	25
経常利益	63,479	338,938
税引前四半期純利益	63,479	338,938
法人税、住民税及び事業税	71,066	167,139
法人税等調整額	△21,327	△16,219
法人税等合計	49,738	150,919
四半期純利益	13,740	188,018



（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当第3四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第3四半期累計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	894,103	113.0
中学生	3,956,818	116.5
高校生	5,080,413	103.1
合計	9,931,335	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。